

河村委員からの提出資料

平成20年度

地上デジタル放送に関するアンケート調査

報告書

概要版

主婦連合会

〒102-0085 東京都千代田区六番町15

TEL 03-3265-8121

FAX 03-3221-7864

1. 調査の目的

アナログテレビの放送の停波まで3年を切ったいま、消費者の地デジに関する認知度、家庭でのテレビ受信の実態、問題意識、意見などを調査し、今後の行政の施策や、受信機メーカー、放送局、その他地デジを推進する団体等の取組みに、生活の現場からの声を活かし、消費者の不安、不利益、不便を最少のものとするを目的とする。

2. 調査概要

- ① 調査期間 2008年7月～8月
- ② 対象 主婦連合会会員、一般消費者
(山形県、新潟県、山梨県 茨城県 埼玉県、東京都、千葉県
神奈川県、大阪府、奈良県、兵庫県、徳島県、佐賀県、熊本県、
福岡県、沖縄県)
- ③ 調査方法 郵送留置方式
- ④ 配布数 1000
- ⑤ 回収数 904
- ⑥ 回収率 90.4%

本件に関するお問合せ先：主婦連合会

常任委員 河村真紀子

kawamura@shufuren.net

〒002-0085 東京都千代田区六番町15

TEL 03-3265-8121

FAX 03-3221-7864

調査結果から

■地デジの世帯普及率は40%強。アナログ停波時期の認知度は高い。

地デジ対応の受信機を持っていると答えた人は42.8%。また、2011年にアナログ放送が終了することを知っていたと答えた人は84.3%あり、停波時期についての認知度はかなり高いことがわかる。

■地デジ受信機器を持っていても、地上デジタル放送を「見ていない」と「地デジがどうか分からない」を足すと24.0%

地デジの受信機を持っている人のうち、実際に地デジの放送を見ているという答は71.3%だった。「見ていない」が18.6%、「わからない」が5.4%いた。

見ていない理由を尋ねると、「アンテナが対応していない」という理由がトップで、次いで「アナログ放送を見ていた方がいいから」が続く。

また、「わからない」という人は、停波で見られなくなるのか、ならないのかが分かっていないということである。接続の問題、設定の問題、受信設備（アンテナなど）の問題、地域や地形の問題など、デジタル機器を持っていても問題の有無の判断や解決方法は、各自個別に判断する以外になく、このような人へのアドバイス体制の整備が必要である。

■テレビの買い替えの必要までは認知しているが、それだけでは映らないことがある（アンテナ等の対応が必要である）ことを知らない人がまだ多数いる

地デジの受信機を持っていない人のうち、90%以上が、地デジを見るには対応する受信機（地デジ対応テレビやチューナー）が必要で、それがないと停波後にはテレビを見られなくなることを知っていた。

しかし、「テレビを買い換えただけでは映らないことがあることを知っていたか」と更に質問すると、知っていた人は57.3%に大きく減る。地デジの受信対応についての情報が行きわたっていないことがわかる。

受信方法についての広報を、更にきめ細かく行う必要がある。

■地デジの受信機をまだ買っていない理由から見える消費者の意識

地デジ対応テレビをまだ持っていない理由として、478人中324人が「現在のテレビがまだ使用できるから」と答え、次いで「アナログ放送でよいから」が191人となっていえる。消費者として、ごく自然な感覚といえる。

地デジに対応しない消費者は、地デジへの理解が足りないのではなく、生活していく上でのごく自然で素直な感覚として買い替えておらず、それが普及率に表れていると考えられる。

■高機能を望んでいない消費者

「機能はアナログのままでもいいから、使いやすい方がいい」という答えが実に全体の70.0%にのぼった。(対応済みの人では60.5%、非対応の人で77.4%)

高機能＝複雑化は、これまで誰にでも使いやすい家電であったテレビの魅力を増すものではなく、むしろマイナスとなっている面が大きいことがわかる。魅力を宣伝しても、普及率のアップには、必ずしもつながらないことが分かる。

■地デジの広報(情報提供)は十分でないという人が大多数

これまでの地デジの広報について聞いたところ(複数回答)、「なぜ地デジになるのかの理由の広報が十分でなかった」がトップで904人中574人。次いで「費用負担に関する情報が十分でなかった」が489人。「受信方法の周知が十分でなかった」が343人で三番目に多い答である。

逆に「広報は十分な内容・量だと思う」という答は904人中56人。

■大量の廃テレビに懸念を感じている人が68.6%

環境問題の観点から、買い換えによる大量の廃テレビの問題を質問したところ、「できるだけ安いチューナーを普及させ、まだ使えるテレビを捨てないで使うべき」と答えた人が、全体の48.6%、「不当廃棄が心配。きちんとした対応をするべき」が20.0%、合わせて68.6%の人が、環境問題に照らして、地デジ化に懸念を表している。(買い換えによる大量の廃テレビへの懸念、不当廃棄への問題意識)

前述の地デジに未対応である理由のところでも、「まだ使えるから」という答えが大多数であったように、まだ使えるテレビを捨てるということに抵抗感をもつことは、環境問題に照らしても消費者として当たり前のことである。消費者が買い換えないのは、地デジの魅力の宣伝が足りないせいではないことに気づくべきであろう。

一方、「地デジの機能をフル活用するためテレビを買い替えた方がいい」と答えたのは6%にすぎない。

地デジの魅力だけで、リサイクル料を払ってまで、使えるテレビを捨てることには多くの人々が抵抗を持つという当然のことが理解されるべきである。

■地デジ受信機器を持っていない人の42.3%が、地デジのための大きな負担は耐えられないと回答している。

地デジの費用負担について、地デジ未対応の人の42.3%が、「諸物価高騰のなか、さらに大きな負担には耐えられない」と回答した。「費用負担が困難な国民に対し、税金で補助すべき」が24.1%である。国は、生活保護世帯への

チューナー配布とアンテナ等の受信設備の無償対応を決定したが、ワーキングプア、年金生活者など、社会保険料などを負担した上で、生活保護を受けている人よりも苦しい生活を余儀なくされている消費者が現在の日本には多数存在する。安価なチューナーと安価な受信対応方法（例えば安価な室内アンテナや、ケーブル経由による極めて安価な地デジのサービスなど）が選択肢として用意されることが望ましい。

しかし、そのような安価な方法で地デジに対応した人々は、アナログで見ていたときより、視聴環境は悪くなる可能性が高いことも、周知する必要があるだろう。（画面に枠ができる、機器がひとつ増えることによって配線、接続、電源スイッチ、リモコンなどの面で複雑化するなど・・・）正しい表示、正しい説明を通して消費者が商品・サービスを選択できるということは、消費者の権利である。数ある選択肢の中から、納得の上で選択できなくてはならない。

■普及率次第ではアナログ放送の停波を延期すべきと答えた人は全体の73.5%にのぼった。

受信機器をまだ持っていない人に限ると、78.9%が、「普及率次第では停波延期すべき」とこたえている。「期日どおり停波すべき」という答えは持っていない人の15.9%。

停波の目安となる普及度は、100%になるまでと、90%以上という答えを足すと、44.3%となる。

■悪質な勧誘の経験者が0.9% いた

調査時点で約1%の人が悪質な勧誘を経験。これからもっと増えることが予想される。

悪質な勧誘の例

- ・家にいた高齢者に、すぐにでもアナログ放送が見られなくなるような話をされ、ケーブルに加入させられた。
- ・農協の家電販売で今買っておかないと品物がなくなると言って販売していた。
- ・また、逆に「2011年に（チューナー部分は）使えなくなるアナログチューナー付きの録画機を、説明不十分なまま買わされた」という例もあった。
- ・デジタル機器、ケーブルへの、不正確な説明による勧誘と同時に、アナログ機器の売り逃げにも対策が必要なことがわかる。消費者への注意喚起、相談体制の充実が急務である。

まとめ

調査から、消費者は地デジの問題を、生活の中に溶け込んでいるテレビのこととして捉え、今、問題も不満もなくアナログテレビを見ているのに、どうしてこのままではいけないのかと、素朴な疑問を抱いていることがわかる。

消費者の意識として、

●環境問題と経済の問題の両面から、まだ使えるテレビは大事にしたいと考えている。

●高機能より、アナログテレビと同じように使えるものを望んでいる。

●高負担には耐えられないと感じている。

●必要な情報が足りないと感じている。

●情報の中でも特に、どうして地デジにしなければならないのか理由を説明されていないと感じている。

●対応できない人が多いのなら停波を遅らせるべきだと考えているなどのことが分かる。

一般消費者の立場に立てば、今までどおりに使える（使いやすい）、より安価な受信機器が市場に必要なことがわかる。

テレビは既に私たちの生活の一部として自然に溶け込んでいる。そのようなものに、特別に注意をはらい、特別な情報収集をして、特別な出費をあてるということを消費者は望んでいない。時間もお金もかけずに、使い勝手も今までのままに対応できたらいいのにと感じている。そのために、もっとわかりやすい説明、もっと使いやすく、設置・設定が易しい機器---（別売で単機能のリモコンを買わせ、コスト負担させられたテレビの不必要な高機能を「隠して」使いやすくするというような不経済なやり方ではなく）----もっと負担を軽くできる選択肢が必要である。

安価なチューナーの話題がマスコミにとりあげられているが、簡易チューナーの代金のほかに、アンテナ対応にかかる経費で数万円かかる可能性や、ケーブルテレビと契約すれば、月々の受信料が数千円かかる（年に数万円かかる）ということを一っしょに広報しなければ、チューナーの値段だけを宣伝すると誤解と混乱を招くであろう。

普及率の数値目標ばかりがとりあげられるが、どうしたら、消費者が無理なく地デジに対応できるか、誰も地デジの政策で不幸にならないかというところに重点を置くべきである。また、必要があれば、停波の延期を含めた柔軟な方針変更も視野に入れるべきだということも、この調査は示している。

停波が自己目的化すると、きめ細かな対応ができないままに、普及率の数値

アップこそ政策の成功であると認識される懸念がある。悪質商法によって、ただでさえ苦しい年金生活を送る高齢者を更に追い込み、被害にあったことによって家族の中で肩身の狭い思い、みじめな思いをするなど、人生の終盤にテレビによって不幸にされる人がいることなどあってはならない。

消費者目線で地デジ移行の政策を推進してもらいたい。

以上

アンケートより

主な自由記述(キーワードで分別) (自由記述総数……229 件)

1. 地デジを評価、満足

- ・用の範囲が広がるので、時代的には実行すべき。但し、軍事用には拡大されたくない。
- ・70 才になるとすぐ購入した。大変きれいで色々チャンネルが見られるので毎日楽しんでます。
- ・チャンネル数が増え、番組の選択の可能性が高まるのでうれしい。

2. 悪徳商法への懸念

- ・地デジでいろんな手口の詐欺があると思います。総務省やテレビ局はお金の請求は一切ないことをテレビで放映すべきである。
- ・高齢者をねらった悪徳商法やサギが心配。
- ・一人暮らしの年配の方への配慮も足りないと思います。今後悪質な業者が横行しそうです。国の政策というにしては、TVCM だけで表面の事しか言っていないようで、あまりにおそまつです。最近スマップの草彅くんが嫌いになって来た……うちの子ども達がいています。

3. 環境問題・廃棄

- ・京都議定書はどこへ行ったのか。地球温暖化、資源問題もどこへ行ったのか、政府の政策とは思えない。
- ・テレビだけでなくビデオ(DVD)が対応できないため、大量の廃棄、出費が出ることも問題。
- ・大量の廃テレビをどうするのだろう?という最も素朴な問いへの答えは用意されていましたっけ?

4. 高齢者

- ・若い人達は上手に利用していると思います。私のように 70 歳をオーバーすると、今までの馴れで進歩が遅いので昔と同様の方が使いがってが良いですね。
- ・全くわからない状況。機械オンチの人にも老人の人にも、やさしく、わかるようにして欲しい。
- ・医療費や生活費にもこと欠く高齢者に、テレビ買い替えを強制する国策の意味がわからない。
- ・情報不足です。高齢者の母親のことが心配です。毎日、TV を見て生活をしています。TV が会話の一部になっているようです。高齢者は 1 人 2 台ぐらいTVがありますよ。(居室、ベッドルーム) 電気店が儲かるだけで低所得者にとっては強制的な出費で不満です。
- ・高齢者に必要のない(覚えるのがわずらわしい)機能は省略して、従来通りの操作ですむ機能、サービス等の提供を検討してほしい。※私の親は地デジ対応のチューナーがある録画機を設置したにもかかわらず、面倒臭いという理由でこれまで通りのアナログ放送を見ているのが現状です。

5. 受信設備

- ・マンションは共同受信装置がついている。部品がメーカーにないと云うことでBS1の映像が縮んで映り困っています。
- ・アンケートをしているうちに、地デジについて全然理解していない事が分かりました。
- ・家電メーカーに低価格の地デジ対応受信機(機能は多くなくて良い)を開発させるべき。情報伝達(通信)機能の活用(特に過疎地域では公的サポートを含め)を望む。
- ・地デジにかわる広告で、いつアナログ放送が終了するかは周知のことだが、地デジを受信する為にはどうしたらよいかいまひとつわかりにくい。
- ・ともかくどこにどうたのめば見られるようになるのかわかりません。いろいろなところから地デジが見られるという広告やお知らせは届きますが、選ぶ基準もわかりません。複雑に感じてしまいます。消費者にとって一番よい契約のし方はどれですか？

6. 使い勝手

- ・機能が増えても、簡単に操作できないと意味ないと思う。
- ・各家庭には、二、三台のテレビがあると思います。(家族が多い程、部屋数が多い程)そのすべてを買い替えたり、部品をつけたりと大変なことです。確かに地デジは色が鮮明で絵や世界遺産などを観るのにはきれいです。だけど、今のアナログでも十分です。
- ・地デジには、今までより多くの機能がついているが、それを全ての人が使いこなせるとは思わない。簡単に使用できるように説明が必要だと思う。
- ・高齢者でも簡単に使用出来る様にしてほしい。
- ・地デジには、今までより多くの機能がついているが、それを全ての人が使いこなせるとは思わない。簡単に使用できるように説明が必要だと思う。
- ・買ったとしても、機械を操作するのは大変。おぼえるのも大変。ひどい世の中だと思います。

7. 必要なし

- ・一方的な政策で迷惑の一言につきる。よけいな事だと思う。本当に必要ない!!
- ・2011年までになんとかしようと思っていたが、今住んでいる集合住宅の回覧板で、今年の10月から地デジ対応のアンテナをつけるので、アナログの家は、アナログ用アンテナを自分で買ってつけろと言われた。こんなふざけた話はない。まだアナログでいいでしょう。どうしてこんなことになるの
- ・全く必要がないものを、利権だけで普及させるのはおかしい。日本の独自規格を見直し、NHKもスクランブルをかけること、B-CASを廃止することは必須だと考える。
- ・今でも家にどうしてもTVがないと困る状況ではないので、地デジを機に、いよいよTVはやめるつもりです。地デジのために、新東京タワーをつくることなども問題かと思っています。

8. 費用

- ・諸物価高騰-しかも将来的にわたって上昇率が下がる外は全くたない。地デジ導入の試論が出た時と状況が大きく変わった。再検討してもよい。
 - ・テレビだけに限らず、経済的負担が増えるばかりで賛成しかねます。色々理由はあるでしょうがあまりにも出費が多すぎるから今のままで良い。
 - ・高額な買物のため、全域に、全庶民に普及させるのは無理だと思う。
 - ・テレビ一台はケーブルテレビ+レコーダ買替時に地デジ対応にしたので費用負担はなかったもう一台はアンテナ+チューナが必要。現状、予想以上に高価な為地デジ対応できない。
 - ・地デジに切り替えるための費用が予想以上に多額になるためとまどったし、大変な事だと思った。
 - ・低所得層のことも充分考えてほしい。何でもかんでも先走って、お金のないものはどうしたらよいか、その方法を教えてほしい。
 - ・収入の増収(年金)がないのに、耐え難い。
 - ・物価高騰で国民生活が苦しめられている現在、アナログを各自の経済状態に応じて選択出来る仕組みにならないでしょうか。
 - ・
- 私のテレビももう15年位使っているのですが、この際買い替えたいところですが、どうも安いテレビの選択肢が少ないように思います。別に大画面でなくても、ハイビジョンでなくてもかまわないので、安価なテレビの品揃えが欲しいと思います。
- ・物価は高騰していくのに、つつましく暮らしている(年金は減らされるし)お年寄りなどは、買いたくても買えないと思います。

9. 不安

- ・海外の事例をみても、本当にそこまでの対策が消費者側でできるのか疑問です。

10. 補助

- ・国策で行うのだから高額所得者を除いて一定レベルでの国からの補助があつてしかるべきと思う。
- ・補助の詳細を早く知らせてほしい。

11. 利潤

- ・地デジそのものが必要なのか疑問?家電メーカーとの癒着等があるのでは。
- ・地デジ化して、視聴料が上がったり、自由幅が少なくなったり、家電メーカーと放送局の利点の方が大である。全国的に普及しても3~5年間は、アナログと併用できるようにしたい。

12. 目的周知

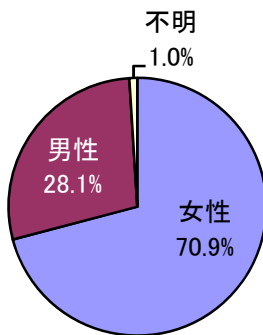
- ・なぜ地デジになるのかや費用のことなど、もっとCMなどを使って周知した方が良い。理由→今のままのテレビは使えなくなることしか伝えていないように思うから。
- ・なぜわざわざ地デジにするのかがわからない。別に今までアナログで過ごしてきたんだから必要ないと思う。国はどうでもいいことに目を向けすぎ
- ・情報が一方的であり、地デジの必要性、有効性について国民的コンセンサスを得ていないように思う。大きな不満を感じている。
- ・何故地デジに切り換えるのかの理由が国民に浸透していない。
- ・地デジに変更しなければならない理由の、国家的説明がほぼ皆無のまま、2011年実施のための準備が着々と進められているが、国は国民に、この程の経済的負担を強いる権限は全くない筈。更に、経済的負担が不可能な人が今後激増することに国は何故配慮しないのか?権力の横暴もいい加減にしてもらいたい。いづれにせよ、現在のアナログのままでは不都合は全くない。絶対反対である。
- ・アナログ放送終了ばかりが先行し、地デジのメリット、デメリットの周知が不足していると思う。

地上デジタル放送(地デジ)に関するアンケート

- ・ 調査期間 2008年7月～8月
- ・ 対象 主婦連合会会員、一般消費者
- ・ 配布数 1000
- ・ 回収数 904
- ・ 回収率 90.4%

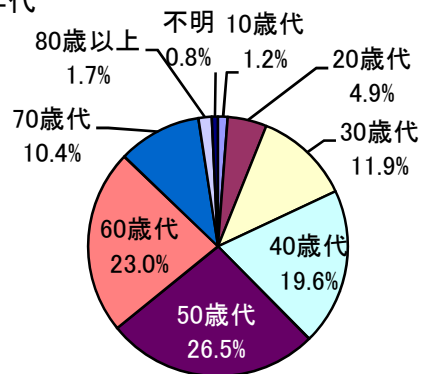
フェイス項目

●性別

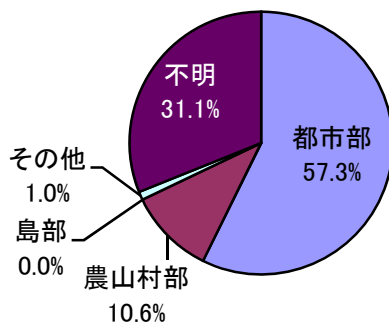


項目	人数
女性	641
男性	254
不明	9
計	904

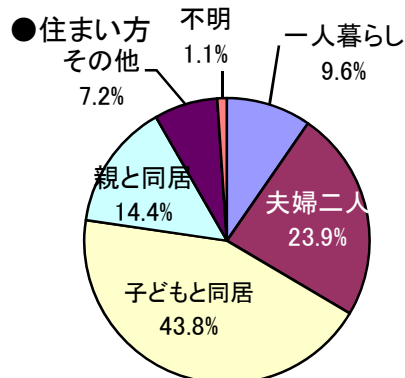
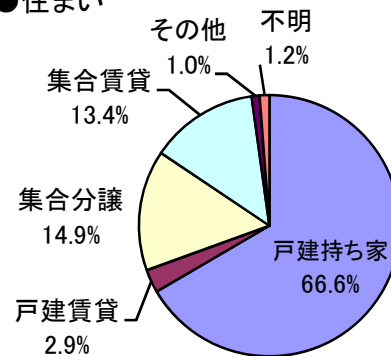
●年代



●地域

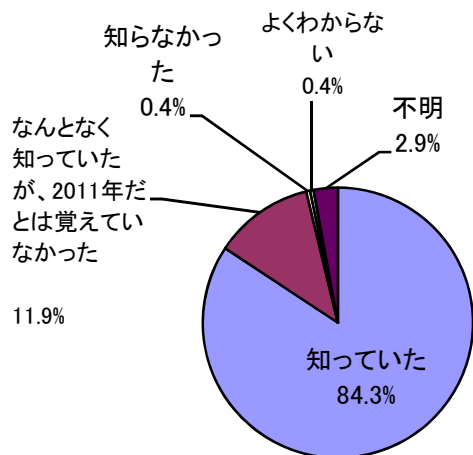


●住まい



■ 2011年7月24日にアナログテレビ放送が終了することをご存知でしたか？

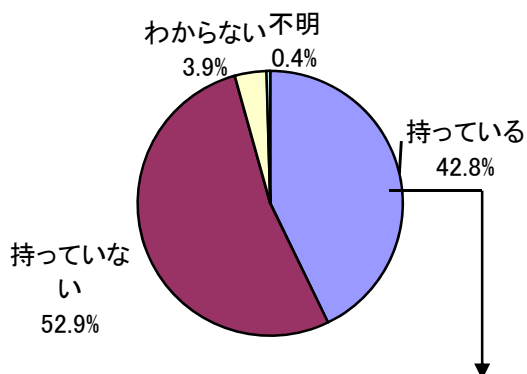
質問の中に終了の年月日が入っていたため、停波の年月日を記憶していたかどうかは定かではないが、終了を知っていたと答えた人が84.3%にのぼった。「なんとなく知っていた」を併せると95%以上となる。



項目	人数
知っていた	762
なんとなく知っていたが、2011年だとは覚えていなかった	108
知らない	4
よくわからない	4
不明	26
計	904

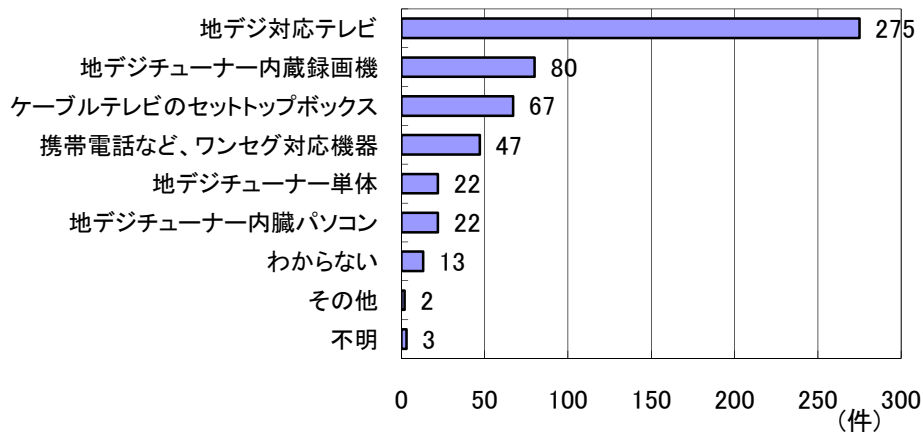
■ あなたは地デジを受信できる機器をお持ちですか？

(全員への質問 n=904)

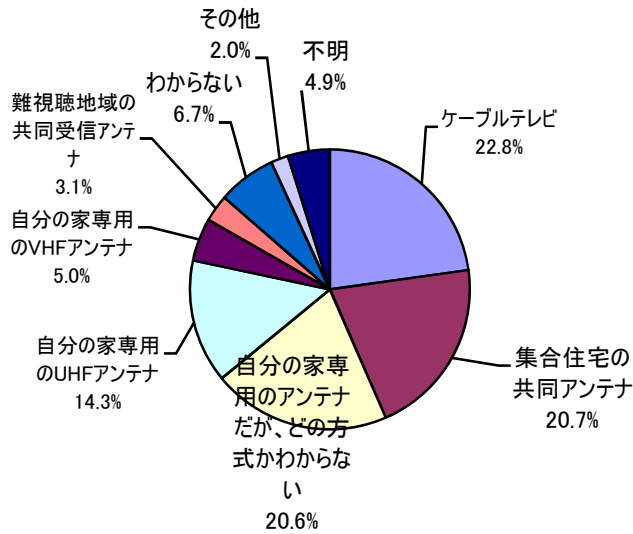


■ お持ちの地デジに対応した受信機のタイプを教えてください。

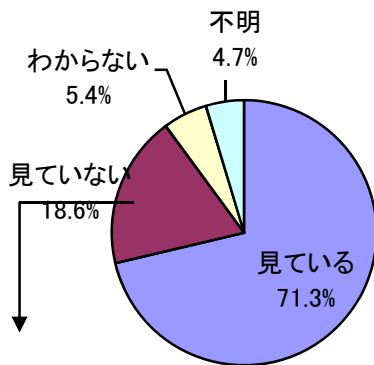
(地デジ対応の受信機を持っている人への質問 n=387)



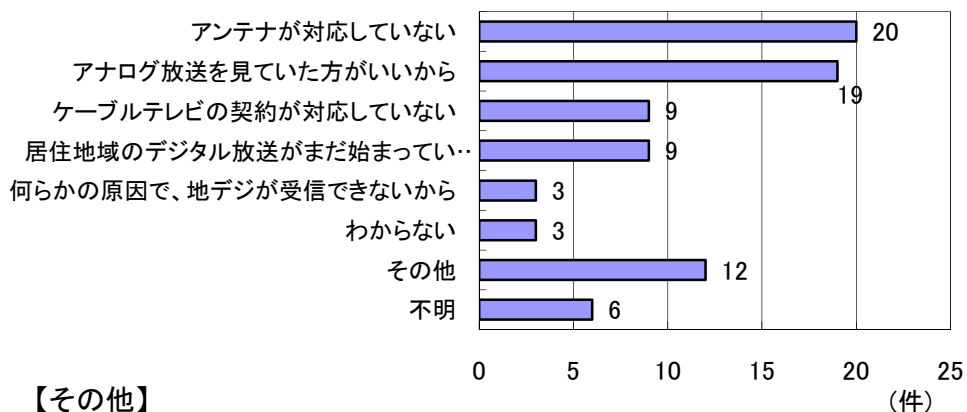
■ ご自分の家のテレビの受信方法は以下のうちどれですか？
 (全員への質問 n=904)



■ あなたは、地デジを実際に見ていますか？
 (地デジ対応の受信機を持っている人への質問 n=387)



地デジを見えていない理由 (n=72)(複数回答)

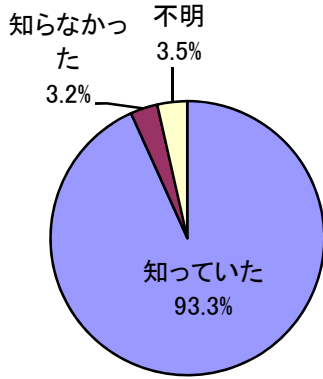


【その他】

- ・ケーブルテレビのチューナーがあるがテレビが地デジ対応ではない。
- ・テレビ設定がアナログのままだから。
- ・画面が小さくなる。サイド等カットされる。
- ・受信しにくいから。
- ・パソコンに内蔵されている為あまりパソコンのテレビを見ないから。
- ・ケーブルしか見ていない

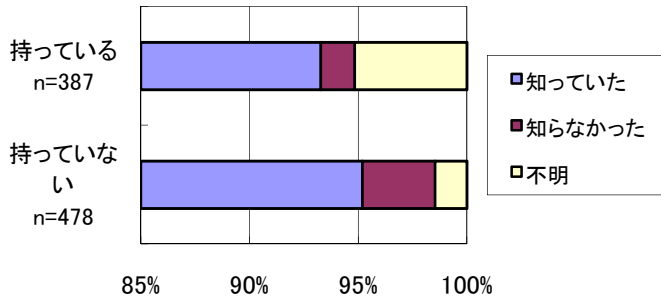
■ アナログテレビ放送終了以降は、対応した受信機を持っていないとテレビを見ることができなくなることをご存知でしたか？

テレビを買い換えたり、チューナーを買ったりしなくてはならないよだという認識は、93%が持っている。（しかし、アンテナ対応など、受信についての対応の必要性までは認識していない人がこの中に多く含まれていることは、次項目の回答から分かる。）



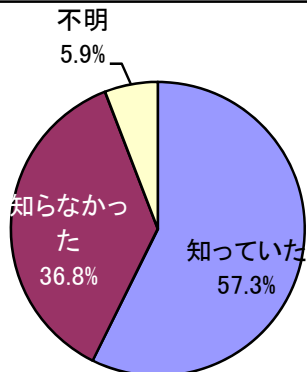
項目	人数
知っていた	843
知らなかった	29
不明	32
計	904

対応した受信機ないとテレビを見ることが出来ないと知っていたか

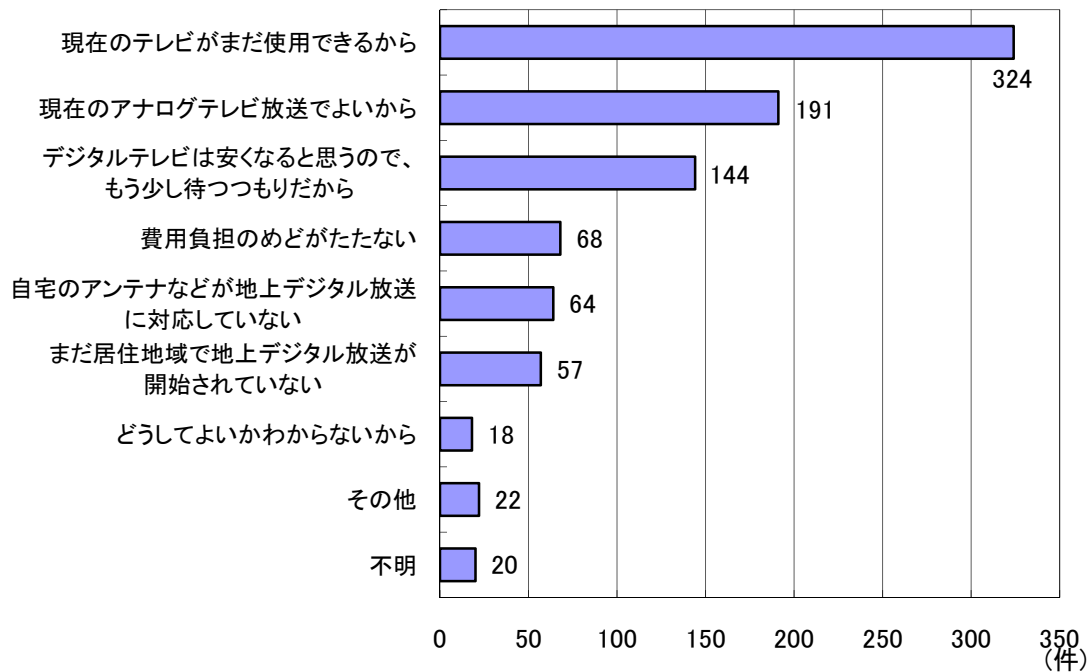


■ 地デジを受信するには、テレビを買いかえただけでは映らない場合があることをご存知でしたか？（地デジ未対応の人への質問 n=478）（複数回答）

地デジに未対応の478人中、テレビを買い換えただけでは地デジは見られないことがあると知っていたのは、274人(57.3%)。逆に知らなかった人が176人(36.8%)。知らなかった人と「不明」(未回答)をあわせると、42.7%となり、これから購入する人の多くに、いまだ受信に関する知識がないということを示している。



■ あなたが地デジ対応の受信機を持っていない理由を教えてください。
 (地デジ未対応の人への質問 n=478)

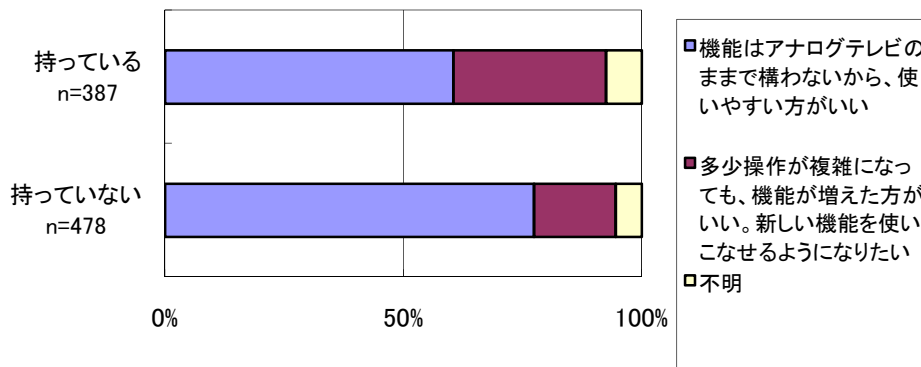
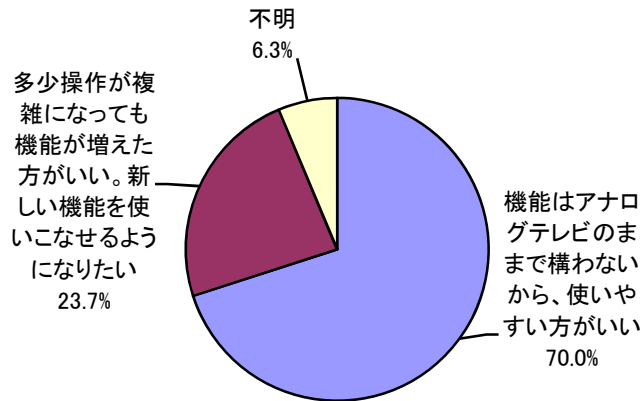


【その他】

- ・テレビを見ないため。(4件)
- ・ケーブルで当面見れると思っている。(3件)
- ・買い換えのための費用が準備できないため。
- ・さしあたって、安いチューナーを購入予定。
- ・ケーブルを地デジ対応にするか、テレビを買い替えるか思案中。費用の面で。
- ・めんどうくさいから。
- ・共同アンテナでみているから。
- ・ケーブル料金が上がるから。

■ 地デジには、アナログテレビにはなかった機能がついています(マルチチャンネル、データ放送など…)。あなたはそれについてどう思いますか？

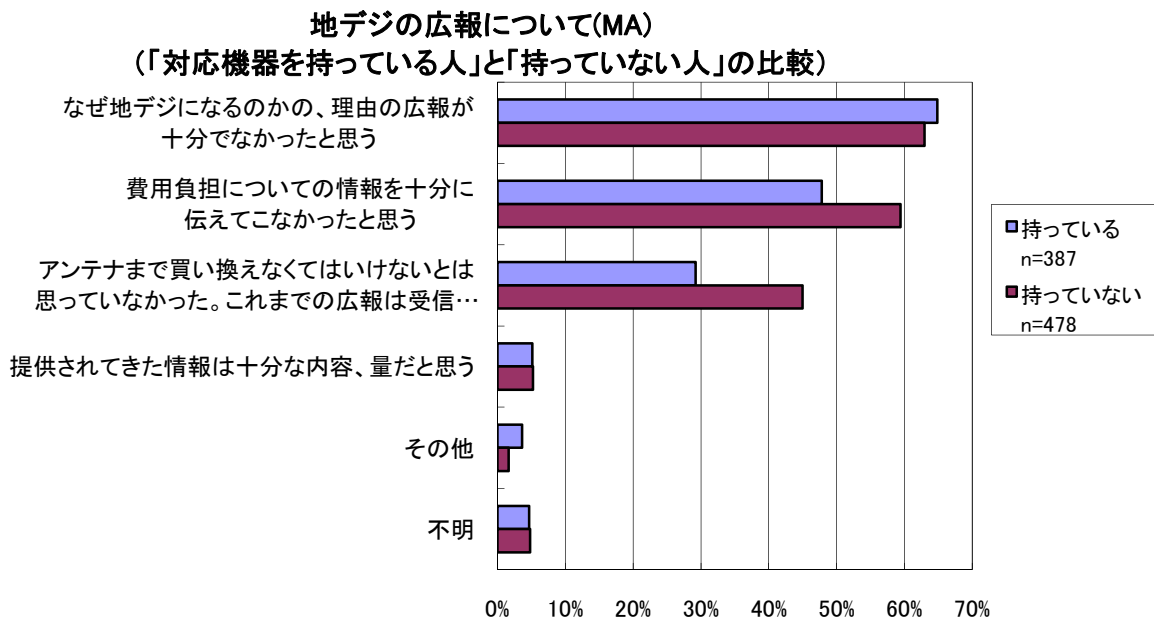
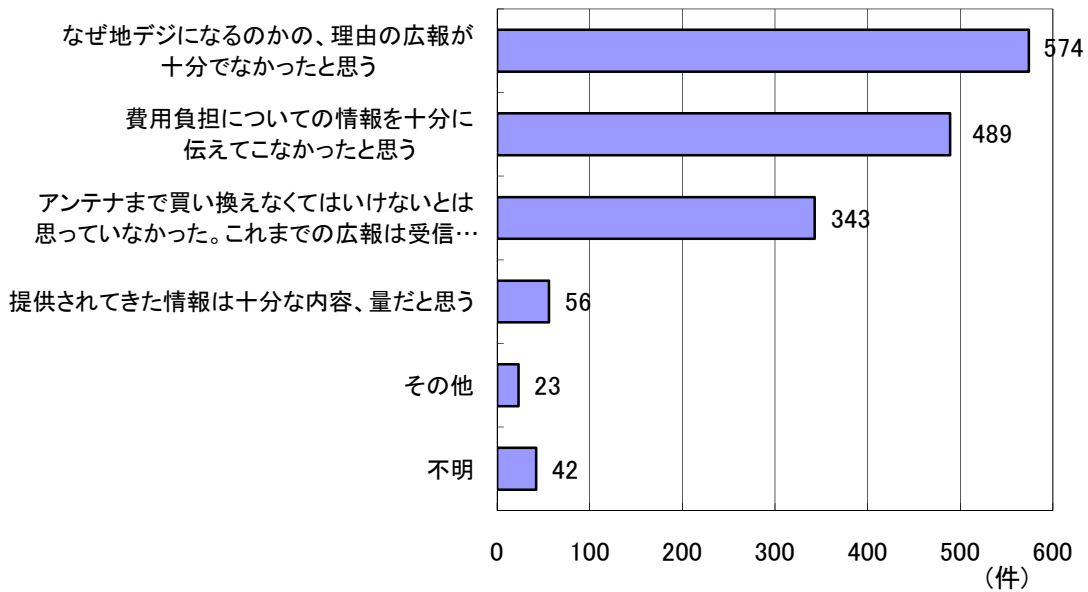
「機能はアナログテレビのままで構わないから、使いやすい方がいい」という答が全体の70%にのぼった。地デジの機器をまだ持っていない人で限ると、その割合は77.4%となる。
 逆に、「多少操作が複雑になっても機能が増えた方がいい。新しい機能を使いこなせるようになりたい」は、持っている人では32.0%、持っていない人では17.2%と、差が開いている。



	機能はアナログテレビのままで構わないから、使いやすい方がいい	多少操作が複雑になっても、機能が増えた方がいい。新しい機能を使いこなせるようになりたい	不明	計
受信機持っている n=387	60.5%	32.0%	7.5%	100.0%
受信機持っていない n=478	77.4%	17.2%	5.4%	100.0%

■ これまでになされた、総務省など、地デジを推進している側の広報について
 どう思いますか？
 (全員への質問 n=904)

「なぜ地デジになるのかの理由の広報が十分でなかったと思う」という答が、地デジ機器を持っている人でも持っていない人でも、一番多かった。
 「費用負担についての情報が不十分」、「受信法の周知が不十分で、アンテナまで買い替えなくてははいけないとは思っていなかった。」という答が二位、三位で続く。



項目	持っている	持っていない
	n=387	n=478
なぜ地デジになるのかの、理由の広報が十分でなかったと思う	64.9%	63.0%
費用負担についての情報を十分に伝えてこなかったと思う	47.8%	59.4%
アンテナまで買い換えなくてはいけないとは思っていなかった。これまでの広報は受信方法の周知の点で十分ではないと思う	29.2%	45.0%
提供されてきた情報は十分な内容、量だと思う	5.2%	5.2%
その他	3.6%	1.7%
不明	4.7%	4.8%

【その他】

地デジ受信機器を持っている人

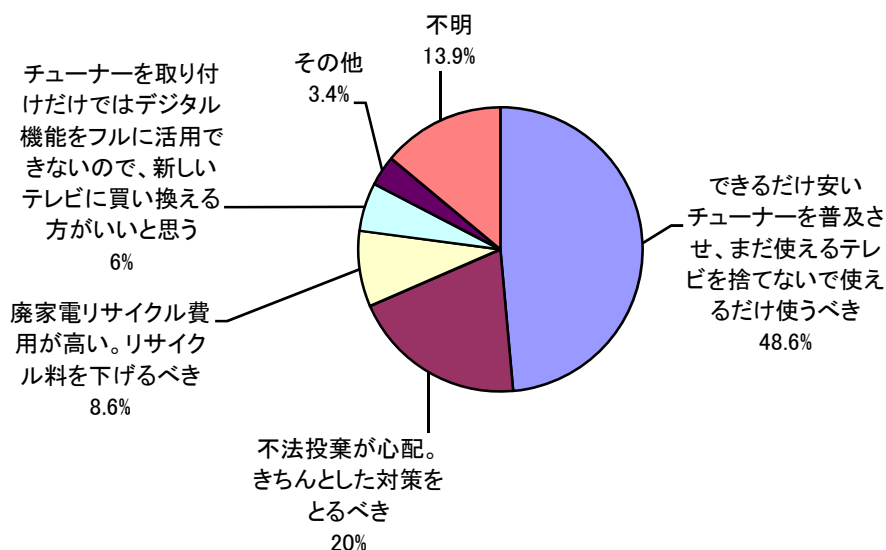
- ・そもそもなぜ変更するのがわからない。
- ・買換え(廃棄)を強要することを納得できるような理由の説明はこの間目にしたことはない。
- ・これ以上無駄に広報する必要なし。所詮1つのメディアにすぎないのだから。
- ・メリット(高画質、多様な利用が可能等)が強調されすぎ。
- ・政府を始め、一部の者の策動によって、簡単に受信方法が変更されることにながら!もっと我々消費者の声を聞くべきではないか。
- ・PRするなら、その金額で補助してほしい。
- ・具体的に自分が実際にどうしたらいいのか、よくわからない。

地デジ受信機器を持っていない人

- ・2011年7月24日と決めた根拠がわからない。
- ・一方的な言い分ととらえた。
- ・役所とメーカーの猿芝居→それにおどらされているアホ政治家→TV局も。
- ・家族がいればいいが、お年寄りだけなら十分には伝わらないと思う。

■ 地球温暖化が大きな問題となっています。地デジ化で大量の廃テレビが出ます。あなたは、新しいテレビへの買い替えについてどう思いますか？(○は一つ)

「できるだけ安いチューナーを普及させ、まだ使えるテレビを捨てないで使えるだけ使うべき」が一番多い回答で、48.6%。
 逆に、「チューナーを取り付けだけではデジタル機能をフルに活用できないので、新しいテレビに買い換える方がいいと思う」は6%にすぎない。



【その他】

地デジ受信機器を持っている人

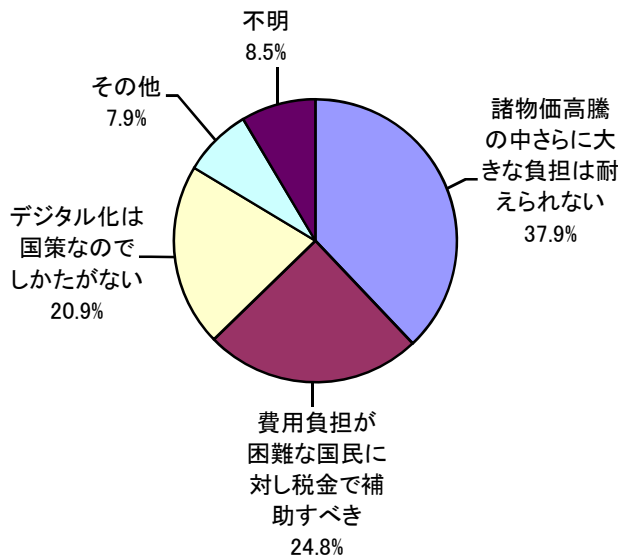
- ・大量生産、過当競争のつけは、すべてメーカー、販売店がかぶるべき。下取、リサイクル、廃棄はユーザーは無料が原則。
- ・国策での取り替えなのでリサイクル料は補助or無料にして欲しい。
- ・全面地デジ化を中止し、併存とか期間を延長するとかで、大量廃テレビを回避してみてもいいと思う。
- ・リサイクルをしっかりしてほしい。貴重な金属は是非回収を。
- ・テレビに限らず省エネ対応になった家電や自動車に買い換えた方がよいというCMなどが流れているが、本当のところ地球温暖化等に影響が少ないのはどちらなのか、信頼できる情報がほしい。
- ・最新機種は省エネが進んでおり、廃テレビも相当程度は再利用されるのだから、環境面の問題は少ない。

地デジ受信機器を持っていない人

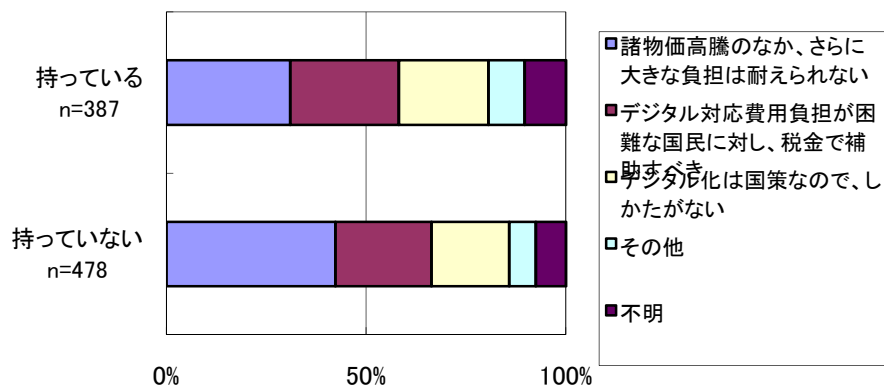
- ・買い替えは止むを得ないと思うが、地球温暖化対策としての家電処理方法をもう一度検討必要。
- ・国が無駄遣いを推奨しているようでバカバかしい。
- ・現在の地デジ非対応テレビがダメになるまで電波は出して欲しい。(2件)
- ・買い替え時に、古いテレビの引き取りや、リサイクルを、メーカーや小売店が積極的にしてほしい。また、国が対策をとるとしたら、そのような活動をしやすいするためのものにするべき。
- ・リサイクルについての説明が国民の納得ができていないと思います。

■ 費用負担についてどう思いますか？

「諸物価高騰のなか、さらに大きな負担は耐えられない」という答が、全体の37.9%あった。
 対応機器の有無で分けてみると、地デジ対応済みの人で31.0%であるのに対し、まだ地デジ対応機器を持っていない人では、42.3%がこのように答えている。



費用負担について
 (「対応機器を持っている人」と「持っていない人」の比較)



	諸物価高騰のなかさらに大きな負担は耐えられない	費用負担が困難な国民に対し、税金で補助すべき	デジタル化は国策なので仕方がない	その他	不明	計
地デジ機器を持っている n=387	31.0%	27.1%	22.5%	9.0%	10.3%	100.0%
地デジ機器を持っていない n=478	42.3%	24.1%	19.5%	6.7%	7.5%	100.0%

【その他】

地デジ受信機器を持っていない人

- ・デジタル化の必要ない。(7件)
- ・国策なので全国民に無償配布すべき(3件)
- ・デジタル化は全く必要ないのに国策にする意味が分からないし、費用負担を強いるのは横り方だと思う。
- ・仕方ないと思うが負担が大きい。
- ・お金がかかるならアナログのままがいい。
- ・テレビ局がもつべき
- ・生活保護費では対応できない。
- ・テレビはやめるつもりです。(2件)
- ・費用負担はちょっとひっかかるか、今のテレビも古いので良い機会だと思うようにした。

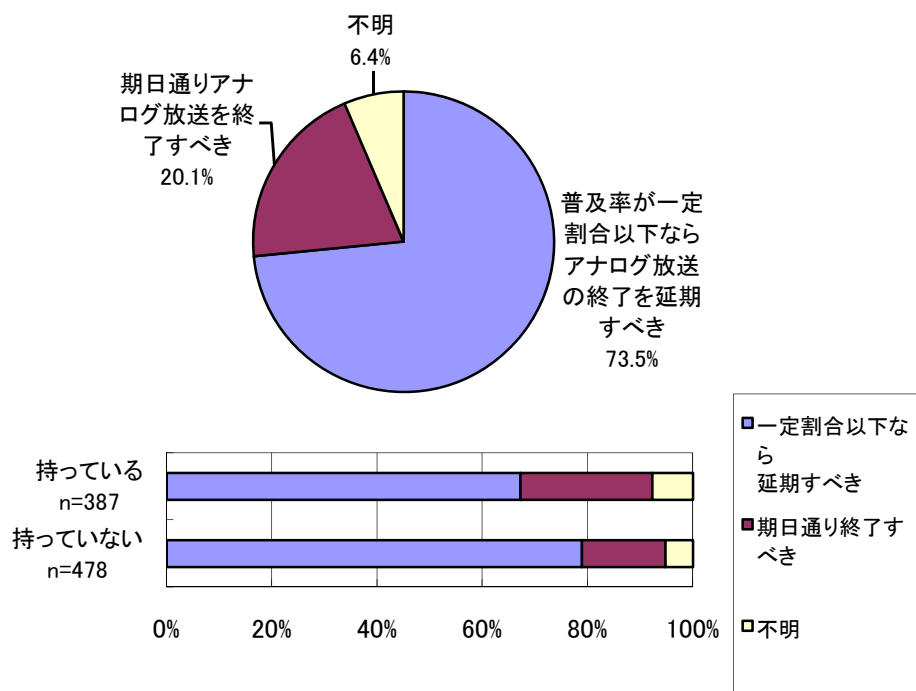
地デジ受信機器を持っている人

- ・国策なのだから国がすべて負担すべき。(3件)
- ・地デジ必要ない人もいる。デジタル・アナログを選べないのはおかしい。(2件)
- ・不必要な出費と考える。廃棄するテレビ類も無駄であり、国策であるからこそ、公平な補助対応があるべきと思う。
- ・対応への費用が高すぎる。業界と結託しているのではないかと考えている。
- ・不満はない(7件)

■ 2011年のアナログテレビ放送の終了までに買い換えられない人、あるいは買い換えない人がたくさんいた場合、どうすればいいと思いますか？

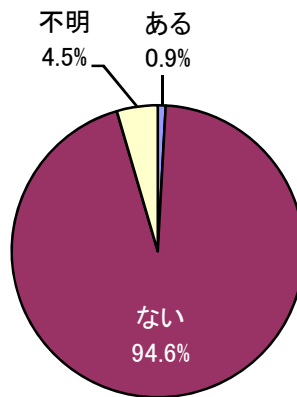
(全員への質問 n=904)

普及の割合次第では、アナログ放送の終了を延期すべきと答えた人が、全体の73.5%いた。地デジ対応機器を持っていない人に限ると、78.9%が、こう答えている。反対に、「期日どおり終了すべき」という答は、地デジ機器を持っている人で25.1%、持っていない人では15.9%である。



■ あなたは地デジについて、悪質と思われる勧誘を受けたことがありますか？
(全員への質問 n=904)

悪質な勧誘を受けたことがあると答えたのは、全体の0.9%であった。サンプルは少ないが、悪質と思われる勧誘にはケーブルテレビに関するものの割合が高い。地デジの機器をすすめられるものばかりでなく、逆に、アナログチューナー付きの機器を、2011年に使えなくなることの説明が不十分なままに、安いからとすすめられるという悪質勧誘の例もあることが分かる。



【悪質と思われる勧誘】

- ・加入しているケーブルテレビの会社が自社都合を優先させ、早期工事を勧めて来た。知識のない家庭では応じてしまうと思われる。
- ・共同受信でケーブルテレビが入っているのに、「それよりこちらのほうが安いし、いろいろおまけがある、今なら、ただで買える」としつこい。
- ・家に居た年寄り相手にすぐにでもアナログ放送が見られなくなるような話をされ、ケーブルに加入させられた。数年先の話を偽られた。
- ・農協の家電販売で今買っておかないと品物がなくなると言って販売していました。
- ・光電話(IP電話)にした時に、地デジもうつるからとケーブルテレビをしつこくすすめられた。
- ・テレビを買いかえた時ビデオの方も新しいものにも買い替えましたが、説明が不十分だったので、値段が安いというだけで買ってしまい、2011年までしか使えないのでとても残念でした。